



第14回教育相談全国研究集会講演の報告

いじめ・不登校 一見えにくくなっている不登校—

心理カウンセラー（子ども相談室「モモの部屋」主宰） 内田良子

文部科学省の不登校対策は、学校復帰策が強化されスクールカウンセラーの導入が全国の中学校をカバーし、精神科医療への紹介へと展開されている。今後はどのように進むのか。不登校問題は今どこにきているのか、その認識と再評価が急がれる

わたしは、1973年から27年間都内民間病院の心理相談室に勤務した。そこでは体調不良を訴える子どもさんが受診し、諸検査では診断がつかずに相談室に紹介されてきた。丁寧な聞き取りを続け、心身の不調が学校生活に起因していることを、子どもたちや親御さんとの共通理解する場を作ってきた。また都内5ヶ所の保健所の乳幼児相談で都市最先端の地域での子育てを見てきたが、その環境の変化が子育てにとって如何に大変であるかを日々実感している。親自身がいじめや不登校で傷ついた世代の方々があり、今は自分の子どもを育てている。自らが受けた対応に深く傷つきながらも、我が子をまた傷つけてしまう教育の構造がある。

子どもの発達に標準という物差しを健診などで示されるため、それを当てて子どもを見ざるを得ず、手放しでは成長を喜べない不自由な子育てとなっている。

現場を通して子どもが学校に行かなくなる前の状態、後の変化、家庭内での生活の様子には、非常に共通性が高いことが見えてきた。これは子どもを取り巻く教育問題、社会問題といった要因が大きく、このことを親御さんとの共通認識にして、改めて子どもを理解し直すことが、問題改善に向かうことであると分かってきた。そこで、同じ課題の親御さんと「モモの部屋」のグループ相談活動を中心に、8つのテーマで月1回のグループワークを行ってきた、市民が自分達の力で主体的に問題解決していく方法と考える展開している。

何故不登校は見えにくくなったのか

1990年代以降の施策の中で、ここ10年で保健室では身体的な不調から心の悩みや心配事の訴えに対応することが急増し、「居場所の提供」という有効な

機能を果たしてきたことが2006年度文科省の調査結果で示された。しかし非常勤職のスクールカウンセラーが導入され学校復帰対策への強化に転じた2000年代には、校内役割分担が進んだ。心と身体が未成熟な成長段階の子どもにとって、相談機能を分けて対応される事の不安や不信感が出現した。地域によっては、保健室は個別に学習を見る「もうひとつの教室」となり、長時間利用が制限され駆け込み寺機能が失われた。最近では、教室内保健コーナーが設けられる学級もあると聞いた。（資料年表参照）

いじめなど強い緊張やストレスで教室にいることが限界状況の子どもにとって、2003年以降の学校復帰対策の強化は子どもの居場所を奪っている。また教員には不登校の子どもを減らす数値目標の縛りが与えられ、仕事の負担を増した。不登校の子どもにとって安全でいられる保健室が侵食され、本来の居場所である家庭も訪問や電話・メールなどにより登校への圧迫が加えられた。今年是不登校児童数も増え、前年後半からはいじめを訴えて命を絶つ子どもたちの報道が続き、復帰強化策の問題が問われている。学校を休むことが強く問題視され休みにくい環境に変わり、親御さんや先生方の対応も変わった。教育行政による欠席3日以上で教育委員会に報告する指導など、全国的に広がっている。

子どもたちは何故命を絶つのか

いじめられても学校を休むことができず、傷つき追い詰められ絶望の中での学校生活を送っている子どもが増えている。これらの人数は不登校の統計数値には上がらず「見えにくい不登校」であり、人間的に耐えられる限界を超えたときに自らの命を絶っていく。亡くなった子のかなりが休みたいと事前に訴えていたが、休めていない。中1の女子が自殺した大阪の家庭からは、再発防止を願って名前を公表し、自殺前の様子があきらかにされた。一時期不登校をした子が再登校し、再びいじめなどにあつて学校に行きたくないと意思表示した時には、生きる限界である可能性をはらんでいる。現在の不登校対策

は、3日休んだら不登校を疑いすぐに動き始める地域がふえている。大阪では不登校対応専門教員が配置されチームで生徒指導に当たり、地域の関係者が連携して家庭訪問に動く。大人の素早い連携行動で子どもは逃げ場を失い、追い込まれていく。

日教組の全国教研集会では「いじめと不登校」の特別分科会が5～6年間あったが、初年度は子どもの休む権利が先生方に届かなかった。この席で「いじめと登校拒否の克服」という分科会名をみた広島県の登校拒否の子どもたちから、「われわれは克服されるべき存在なのか」との抗議が出された。「先生たちは教室に戻ったとレポートに書いているが、そのために子どもの命が奪われている。追い詰めないで欲しい」と訴えた。年を重ねるごとに先生方にも声が届いてきたが、盛岡大会でも「学校に居場所がないから家を居場所になっている。唯一の居場所を潰しに来ないで、家にいるのはいじめや様々な人権侵害から命を守り、人間としての尊厳を守る唯一の選択肢だ」との訴えがなされた。

文部科学省の不登校対策の危うさ

不登校の歴史は、子どもや親にとっては苦しみ
の歴史であった。2003年の不登校問題への答申以降、行政ベースで学校復帰対策が強化され、子どもと教職員への足枷となった。大阪府の「3年間で半減政策」や同様の新潟市の方針がある。福島県が2004年から始めた「30・15作戦」という不登校の子どもの30%を連れ戻し、出現率を15%減らす対策などがある。行政統計上は不登校の子どもの数が減った地区は、病気の子どもの数が増えるという現象になった。復帰強化策の中で、子どもと先生や親との関係が追い詰められ、命に関わる摩擦やトラブルも起きてきている。

心の傷、人間不信を回復する道

今は学校職員になっている不登校の当事者であった若者が、あるシンポで「最近の子どもたちは体を学校に運んでくるが、魂は置いてきている子が増えて気になる」と語っていた。相談の中でも、「学校を休むことを周りに押さえ込まれて体だけ運んでいる時には、魂を殺して心を塞いで動くから学校生活の連続的な記憶がない」と訴える子どもや若者がいる。この危うい状況に追い詰められた子どもたちが、消しゴムかすを美味しいと食感し、モノトーン以外の色を識別できずに自らの感覚を麻痺させること

で、自らを学校に適応させている。

いじめも見えにくくなっており、集団の中で個人を疎外し人間としての自尊心を砕くことが主流になっている。その結果、長く続くいじめに深く傷つき、辛い思いをして傷口を深め広げていく。3年にわたるいじめを耐え続け、差別されたことを7通の遺書に記し命を断った北海道の小6女兒の場合には、行政側がいじめをなかなか認めず、家族との争いが続いた。いじめの問題は構造が固定化され、長く先々まで続く。子どもたちはいじめられないためにいじめの側に回り、多数派を形成する。多数派はいじめをするという共通項で集団の連帯感を持ち、自らの居場所があると安心感を得る。孤立化を避けるための保身が、また次のいじめとなり日常化していく。

大人たち、学校にもとめられているもの

生徒の自主性を最大限に尊重し、校則を最低限としている学校に学んだ学生のレポートには、学校が自由・自主・自立を身につけるようプロセスを大切にし、自らの行動責任を持つことや個人の尊厳を学んだことが報告されている。疎外や差別での連携ではなく、他者に対する理解を深め協力し合える力を育てている。

学校は自主・自治を取り戻し、先生方にとっても数値で切り刻まれずに子どもと向き合い、対等に對話できる環境が求められている。学校現場に近い「親と子と教職員の教育相談室」が、一緒に取り組めることを期待したい。また、自分たちの問題を自ら解決し、専門家に委ねない親の会の20年以上の活動があり、市民が自らの価値観を変革して子どもを理解し、学びと育ちに必要な場を用意してきた。

子どもたちは、学校に行かない時期を長く体験した後、自ら育ち学び自分の道を切り拓き、その職域は実に広い。子どもたちの存在自体を切り崩す状況が、今医療・教育・専門家の力で進み、ゆゆしい問題である。私たち市民が今まで以上に賢く、学びながら連携しあって活動することが必要である。

☆年表を含む「講師作成の当日配布資料」をご希望の方は、お申し出ください。

☆参考資料：「フォンテ」全国不登校新聞社刊
(TEL 03-5963-5526 FAX 03-5963-5527)
教育総研が定期購読中であり閲覧できます。

(文責 濱田照代)